



平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サイバーエージェント

コード番号 4751 URL <http://www.cyberagent.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 藤田 晋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中山 豪

TEL 03-5459-0202

四半期報告書提出予定日 平成24年1月27日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	32,146	11.7	4,915	38.1	4,888	40.0	2,054	39.7
23年9月期第1四半期	28,770	34.3	3,558	68.2	3,491	63.9	1,470	14.5

(注) 包括利益 24年9月期第1四半期 2,103百万円 (16.3%) 23年9月期第1四半期 1,808百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	3,169.23	3,168.14
23年9月期第1四半期	2,268.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第1四半期	111,791	36,992	31.4
23年9月期	111,689	38,677	33.0

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 35,098百万円 23年9月期 36,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00
24年9月期	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	130,000	8.7	17,000	18.5	16,700	18.3	8,500	16.1	13,132.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年9月期1Q	652,497 株	23年9月期	652,251 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

24年9月期1Q	5,271 株	23年9月期	— 株
----------	---------	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年9月期1Q	648,172 株	23年9月期1Q	648,343 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
(4) 追加情報.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する事項.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
(7) 重要な後発事象.....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成23年度の国内のインターネットビジネス市場は約14兆円まで拡大しており、平成24年度には約15兆円、平成28年度には約22兆円に達するものと見込まれております(注1)。また、平成22年のインターネット広告市場は7,747億円となり、テレビ広告に次ぐ第2の広告媒体となるまで成長しております(注2)。今後のインターネットビジネスはブログやSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)など近年新しく台頭したサービスを基盤とし、急速に普及するスマートフォンの関連サービスやソーシャルゲーム事業などの分野が拡大していくものと予想され、ソーシャルゲーム市場につきましては、平成23年度は前年度比1.8倍の2,500億円と急成長しており、平成24年度は3,429億円まで拡大するものと予測されております。

このような環境のもと、当社グループは、Amebaを中心としたインターネットメディアのサービス拡充、急成長が続くソーシャルゲームのラインナップ拡充に努めるとともに、ネットビジネス総合事業(旧インターネット広告代理事業)の高収益なビジネスモデルへの変革を目的とし、スマートフォンを中心としたサービス開発等の新規事業の立ち上げにも取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は32,146百万円(前年同期間28,770百万円、11.7%増加)、営業利益は4,915百万円(前年同期間3,558百万円、38.1%増加)、経常利益は4,888百万円(前年同期間3,491百万円、40.0%増加)、四半期純利益は2,054百万円(前年同期間1,470百万円、39.7%増加)となりました。

出所 (注1) ㈱野村総合研究所 (注2) ㈱電通 (注3) ㈱矢野経済研究所

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①Ameba関連事業

Ameba関連事業には、Ameba、アマーバピグ、AMoAd等が属しております。

Amebaの平成23年12月のPV数は328億PV(前年同月195億PV、133億PV増加)となり、会員数は2,002万人(前年同月1,292万人、710万人増加)と2,000万人を突破しました。

当事業におきましては、アマーバピグ等の課金及び広告収入が拡大したため、売上高は6,083百万円(前年同期間3,574百万円、70.2%増加)、営業損益は1,958百万円の利益計上(前年同期間1,047百万円の利益計上、前年同期比86.9%増)となりました。

②メディア関連事業

メディア関連事業には、㈱Cygamesや㈱CyberX、㈱サムザップ、㈱ジークレスト等のグループ各社におけるソーシャルゲーム事業、㈱シーエー・モバイル等が属しております。

当事業におきましては、ソーシャルゲーム事業の拡大等により、売上高は9,512百万円(前年同期間8,955百万円、6.2%増加)、営業損益は909百万円の利益計上(前年同期間902百万円の利益計上、0.8%増加)となりました。

③ネットビジネス総合事業

当期より組織体制を広告代理事業を行うエージェンシーユニットと新規事業を立ち上げるネットビジネスユニットに変更いたしました。

当事業におきましては、人員の異動や技術者の採用を強化する等、新規事業立ち上げに注力し、売上高は16,641百万円(前年同期間16,452百万円、1.1%増加)、営業損益は1,019百万円の利益計上(前年同期間1,134百万円の利益計上、10.2%減少)となりました。

④FX事業

FX事業には、㈱サイバーエージェントFXにおける外国為替証拠金取引が属しております。

当事業におきましては、平成23年8月よりレバレッジ規制が強化されたものの、口座開設数や預り資産が堅調に増加しました。この結果、売上高は2,027百万円（前年同期間1,540百万円、31.7%増加）、営業損益は1,097百万円の利益計上（前年同期間530百万円の利益計上、106.9%増加）となりました。

⑤投資育成事業

投資育成事業には当社のコーポレートベンチャーキャピタル事業、㈱サイバーエージェント・ベンチャーズにおけるファンド運営等が属しており、キャピタルゲインを目的とした国内及び中国、ベトナムをはじめとするアジア圏の有望なベンチャー企業の発掘・育成・価値創造等を行っております。

当事業におきましては、保有株式の売却等により、売上高は53百万円（前年同期間20百万円、163.8%増加）、営業損益は69百万円の損失計上（前年同期間56百万円の損失計上）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は111,791百万円（前連結会計年度比102百万円の増加）となりました。これは、主にFX事業における預り資産残高の順調な増加に伴い、外国為替取引顧客預託金が増加したことによるものであります。

負債は74,799百万円（前連結会計年度比1,788百万円の増加）となりました。これは、主にFX事業において外国為替取引顧客預り証拠金が増加したことによるものであります。

純資産は36,992百万円（前連結会計年度比1,685百万円の減少）となりました。これは、主に自己株式を取得したこと、四半期純利益の計上及び配当金の支払に伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて25百万円減少し、18,083百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,957百万円の増加（前年同期間は943百万円の減少）となりました。これは、主に利益の計上及び法人税等の支払によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,918百万円の減少（前年同期間は975百万円の減少）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,070百万円の減少（前年同期間は204百万円の増加）となりました。これは、主に配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月27日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

なお、これによる前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,755	19,984
受取手形及び売掛金	14,917	15,972
たな卸資産	184	273
営業投資有価証券	3,069	3,060
外国為替取引顧客預託金	34,023	41,052
外国為替取引顧客差金	14,170	11,633
その他	10,346	4,428
貸倒引当金	△53	△44
流動資産合計	97,414	96,359
固定資産		
有形固定資産	2,204	2,615
無形固定資産		
のれん	3,102	2,960
その他	3,452	4,270
無形固定資産合計	6,555	7,230
投資その他の資産		
その他	5,591	5,674
貸倒引当金	△77	△88
投資その他の資産合計	5,514	5,585
固定資産合計	14,274	15,431
資産合計	111,689	111,791
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,594	8,841
短期借入金	220	220
外国為替取引顧客預り証拠金	47,896	51,078
未払法人税等	4,353	1,889
ポイント引当金	409	440
資産除去債務	6	6
その他	9,206	10,283
流動負債合計	70,686	72,760
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	1,515	1,176
資産除去債務	364	386
その他	139	171
固定負債合計	2,319	2,033
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5	5
特別法上の準備金合計	5	5
負債合計	73,011	74,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,177	7,203
資本剰余金	5,512	5,405
利益剰余金	24,268	24,039
自己株式	—	△1,427
株主資本合計	36,958	35,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	59
為替換算調整勘定	△183	△181
その他の包括利益累計額合計	△107	△122
新株予約権	64	69
少数株主持分	1,761	1,824
純資産合計	38,677	36,992
負債純資産合計	111,689	111,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	28,770	32,146
売上原価	18,200	19,119
売上総利益	10,569	13,026
販売費及び一般管理費	7,010	8,110
営業利益	3,558	4,915
営業外収益		
受取利息	3	6
持分法による投資利益	—	7
その他	23	27
営業外収益合計	26	41
営業外費用		
支払利息	10	8
持分法による投資損失	27	—
消費税等調整額	33	29
その他	22	30
営業外費用合計	93	68
経常利益	3,491	4,888
特別利益		
持分変動利益	—	25
その他	37	0
特別利益合計	37	25
特別損失		
減損損失	139	94
その他	192	54
特別損失合計	331	148
税金等調整前四半期純利益	3,197	4,766
法人税、住民税及び事業税	1,219	1,939
法人税等調整額	440	710
法人税等合計	1,659	2,649
少数株主損益調整前四半期純利益	1,538	2,116
少数株主利益	67	62
四半期純利益	1,470	2,054

四半期連結包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,538	2,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	△15
為替換算調整勘定	△15	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△11
その他の包括利益合計	270	△13
四半期包括利益	1,808	2,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,663	2,039
少数株主に係る四半期包括利益	145	63

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,197	4,766
減価償却費	498	619
のれん償却額	82	84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
持分法による投資損益 (△は益)	27	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,117	△1,065
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	4	0
外国為替取引預け委託保証金の増減額 (△は増加)	△700	1,499
外国為替取引未決済額の純増減額 (△は増加)	174	1,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	795	267
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54	△228
その他	271	288
小計	2,179	7,316
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	△14	△6
法人税等の支払額	△3,113	△4,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	△943	2,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△255	△235
定期預金の払戻による収入	250	205
有形固定資産の取得による支出	△351	△671
無形固定資産の取得による支出	△594	△1,271
投資有価証券の売却による収入	—	174
敷金及び保証金の差入による支出	△25	△175
敷金及び保証金の回収による収入	114	38
その他	△113	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△975	△1,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	—
長期借入れによる収入	3,300	—
長期借入金の返済による支出	△108	△348
自己株式の取得による支出	—	△1,999
自己株式の処分による収入	—	439
少数株主からの払込みによる収入	76	105
配当金の支払額	△1,437	△2,288
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△3,002	—
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	—	3,002
その他	△124	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	204	△1,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,734	△25
現金及び現金同等物の期首残高	20,134	18,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,400	18,083

(4) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	Ameba関連	メディア関連	ネットビジネス総合	FX	投資育成	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,538	8,507	16,163	1,540	20	28,770	—	28,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,036	448	288	—	—	1,772	△1,772	—
計	3,574	8,955	16,452	1,540	20	30,542	△1,772	28,770
セグメント利益又は損失(△)	1,047	902	1,134	530	△56	3,558	—	3,558

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	Ameba関連	メディア関連	ネットビジネス総合	FX	投資育成	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,709	9,229	16,125	2,027	53	32,146	—	32,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,373	282	516	—	0	2,172	△2,172	—
計	6,083	9,512	16,641	2,027	53	34,318	△2,172	32,146
セグメント利益	1,958	909	1,019	1,097	△69	4,915	—	4,915

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当期より「インターネット広告代理事業」において、高収益なビジネスモデルへの変革を目的とし、スマートフォンを中心としたサービス開発等の新規事業創出のため組織変更を行い、経営資源の配分を見直しました。

この組織変更に伴い、「インターネット広告代理事業」を「ネットビジネス総合事業」に名称変更致しました。また、経営実態に合わせ業績管理区分の見直しを行いAmeba関連事業及びメディア関連事業の一部事業をネットビジネス総合事業へ再編いたしました。

なお、変更後の報告セグメントに基づいた前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報は「I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。